同省装備政策課によ

と認めている。過大請

いる」(同課)という。

ては違約金を重視して

## 聞 日 新 毎

■三菱電機の過大請求を巡る経過 防衛装備品を巡り、作業時 1970年代 間を水増しして過大請求を 開始

2011年秋 2012年1月

防衛省に過大請求の告発文書 防衛省が過大請求を発表 し、三菱電機を指名停止。 特別調査を実施

会計検査院が検査結果を発 10月 表

三菱電機が過大請求額は防 衛関連248億円、宇宙関連 12月 71億円の計319億円と発表。 子会社3社分の違約金など を含めた返納額は773億円 の見通し

## ■三菱電機が指名停止中に契約した 主な装備品

03式中距離地対空誘導弾 187億円 95億円 99式空対空誘導弾 181億円 F15戦闘機用レーダ ーセット F2戦闘機用レーダーセット 92億円 -スパローミサイルRIM 126億円

## 防衛装備品過大請求

り、参入企業が限られ指名停止が骨抜きになっている防衛産 防衛省は25日、指名停止期間中(今年1月27日~11月末現在) 業ならではの実態が浮き彫りになった。 の同社と215件、約1337億円の契約を結んでいたこと かった10年度1年間の159件、1016億円を上回ってお やむなく契約した」と説明。この間の契約額は指名停止がな を明らかにした。同省は「他社で代替できない装備品のため、 三菱電機が防衛装備品の経費を過大請求していた問題で、 【鈴木泰広】

は321件、約138 間中に同社と契約して 社を含めると契約総額 請求していた子会社3 約分など。同様に過大 対空誘導弾の今年度契 発覚した03式中距離地 いたのは、過大請求が 防衛省が指名停止期 名停止で企業は社会的 名停止中の企業しか製 ると、指名停止に明確 非難を受けるが、実際 している。同課は「指 の判断で例外的に契約 な規定はないため、指 は「やむを得ない」と 造できない場合などに 求に対する罰則として 討しており「罰則とし 度を導入。防衛省は今 旧防衛庁は99年、指名 倍だった違約金を4倍 受けて過大請求額の2 回の三菱電機の問題を 停止に加えて違約金制 に引き上げる方向で検 自治体が入札で公正な

い。要求性能にあった ら申し込みを受けて契 だったと聞いている」 ものは当社の製品だけ てはコメントできな 約しており、当社とし 「案件ごとに防衛省か 指名停止は国や地方 三菱電機広報部は 12月と8年1月に指名 外す措置。 堺市が77年 や物品調達の指名から 月にダム工事の入札に 意契約で10億円規模の 停止中の清水建設に随 企業について公共事業 競争を害するなどした 水道設置工事を発注し

り、効果があるのでは からの監視も厳しくない ば影響は大きくなる。 でなく政府全体で5~ 10年間、契約から外せ は揺るがない。例えば 合するエアコンを買わ 三菱電機なら他社と競 金では大企業の屋台骨 可能性もあるのが現 う、つくらなくても だ。しかも現行の違約 いのか」と居直られる

れば、企業側から「も ト、清谷信一さんの話 防衛省が調達をやめ

体の7・8%で、三菱重 約額1153億円は全 設本部との11年度の契 ミサイルの開発・製造 工業の2888億円 が得意。防衛省装備施 を基にしたレーダーや 三菱電機は電波技術

%)に次ぐ3位だった

り、運用はあいまいだ。 加させたりした例があ

社

では生産

困

ものの、07年度以降4

現行規定に限界 の三菱電機と多額の契

〔第3種郵便物認可

省と共に開発した企業 約を結んでいた背景に は、防衛装備品が防衛

ンスを取得した企業以 外が生産するのは難し や外国企業からライセ いという事情がある。

きた。低空目標用の純 年連続で2位を占めて 距離地対空誘導弾」も 国産ミサイル「33式中 中の多額契約に対して してきた経緯がある。 防衛省技術研究本部と 三菱電機の指名停止 、会計検査院が10月、 03年度から納入

指名停止等の措置が契 機能していないと指 約相手方にとってペナ 響を与えている可能性 摘。過大請求発生に影 に言及していた。 【鈴木泰広】